

指定出資法人の役員への府職員の派遣に関する調査票

法人名	大阪モノレール株式会社					
法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課					
設立年月日	昭和55年12月15日					
役員数	常勤	3名	うち府派遣	2名	うち府退職者	0名
			その他			1名
	非常勤	13名	うち府派遣	1名	うち府退職者	0名
職員数(常勤)	258名		うち府派遣	13名	うち府退職者	1名
主な事業概要	モノレールによる旅客運輸業 ・大阪空港～門真市 ・万博記念公園～彩都西 南伸事業の推進 ・門真市～(仮称)瓜生堂					
対象役員	代表取締役専務					
【法人の課題等】 2023年度は、1日当たりの利用者数は約13万人、運輸収入は約101億円となった。この結果、当期純利益は約20億円となり、コロナ前の水準を回復した。しかしながら、諸物価高騰による負担増も相まる中、開業後30年を超え老朽化した施設設備の更新投資や維持修繕、南伸事業への大規模投資を予定している。 《具体的な課題》 ・安全・安定輸送の確保 ・法人経営の安定化 ・需要喚起策の実施 ・老朽化した施設設備の更新投資や維持修繕 ・南伸事業の推進						
【上記課題に対する対応方針等】 《対応方針》 ・安全・安定輸送の確保⇒事故・重大インシデント「ゼロ」をめざす。 ・法人経営の安定化 ⇒売上高の向上、運営コストの削減に取り組む。 ・需要喚起策の実施 ⇒移動機会を創出する。(企画乗車券発売とイベントの実施) 地域と連携したまちづくりを促進する。 ・老朽化した施設設備の更新や維持修繕 ⇒投資時期の見直しや運営コストの削減に取り組む。 ・南伸事業の推進 ⇒大阪府や沿線自治体とともに、瓜生堂車両基地整備工事や軌道桁製作架設工事などの事業を着実に進める。						
【対象役員の職務】 ○代表取締役専務は、会社の代表権を有し、社長不在の際には、会社の最終責任者として、安全・安定輸送を維持するため、日常のマネジメントはもとより、有事の際には迅速に体制を整え、的確に問題を解決する判断を行う。 ○また、財務の健全化や適切な資金計画により、安定的な経営を確保するとともに、今後増加が見込まれる修繕・投資資金(営業区間、南伸事業)について、府の財政なども考慮しながら業務を行う。 ○あわせて、駅業務等の委託を受ける関連会社である「大阪モノレールサービス株式会社」の代表取締役社長を兼ねて、安全安定輸送の確保やお客さまサービスの提供、積極的な地域連携などにおいて、大阪モノレールグループ一体として効率的・効果的な経営に努める。						

【法人の課題等を踏まえ、今後、対象役員に府職員を派遣する必要性等】

○日常の安全運行や今後の事業展開等を行うためには、最大株主であり、かつ、インフラ整備事業者である府と、密接な連携のもと対応していくことが不可欠である。

○また、計画的な投資や修繕およびサービス向上策に要する資金の確保など、財務面の会社の課題に着実に取り組むとともに、門真市以南の延伸の推進を図るべく資金調達の窓口として、金融機関との協議を行う資金管理の責任者としての役割を果たす必要がある。

○さらに、南伸事業を推進するには、府の関係部署（都市整備部・財務部）との調整を進める必要があるとともに、有事の際の情報発信などの場面でも、国や府との調整役としての役割を担うことが求められる。

○以上の理由から、本府の政策課題に連携して取り組む者として、代表取締役専務には、行政経験が豊富で、府の方針を踏まえつつ協議調整が行える、府職員の派遣が不可欠である。